

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月30日

【事業年度】 第64期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川 光 威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 竹 中 伸 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 竹 中 伸 也

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)
立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)
立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)
立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)
立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	41,957,164	42,401,407	42,486,977	39,162,995	36,535,655
経常利益 (千円)	1,887,837	1,510,956	1,719,305	326,373	869,973
当期純利益又は当期純損失() (千円)	994,357	539,223	642,203	168,710	147,053
純資産額 (千円)	26,297,875	30,553,217	30,746,208	29,914,327	29,748,535
総資産額 (千円)	45,113,205	45,181,285	44,836,746	43,579,605	42,381,143
1株当たり純資産額 (円)	1,370.22	1,379.45	1,390.74	1,351.30	1,343.45
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	48.89	28.16	33.54	8.82	7.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.3	58.5	59.4	59.3	60.6
自己資本利益率 (%)	3.9	2.0	2.4	0.6	0.6
株価収益率 (倍)	18.5	26.6	21.0		57.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,405,197	888,870	1,387,543	1,260,470	2,013,477
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,411,519	577,997	428,980	1,152,412	1,499,163
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,215	342,034	231,873	335,108	238,702
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,102,706	6,008,755	6,733,938	6,469,150	6,748,378
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,213 (558)	1,208 (566)	1,205 (622)	1,214 (629)	1,206 (635)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第60期から第62期および第64期は潜在株式がないため、第63期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第63期は当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	35,032,208	35,166,022	34,813,484	31,129,292	28,976,681
経常利益 (千円)	1,317,921	1,000,662	1,173,455	10,938	611,809
当期純利益又は当期純損失() (千円)	585,286	414,223	512,634	155,244	196,939
資本金 (千円)	4,475,000	4,475,000	4,475,000	4,475,000	4,475,000
発行済株式総数 (株)	20,763,600	20,763,600	20,763,600	20,763,600	20,763,600
純資産額 (千円)	20,617,041	20,674,748	20,798,361	20,112,450	20,020,880
総資産額 (千円)	32,910,576	33,196,483	32,536,908	31,092,572	30,208,603
1株当たり純資産額 (円)	1,074.86	1,079.83	1,086.47	1,051.49	1,046.73
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	15 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	28.81	21.63	26.78	8.11	10.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.7	62.3	63.9	64.7	66.3
自己資本利益率 (%)	2.9	2.0	2.5	0.8	1.0
株価収益率 (倍)	31.4	34.7	26.3		42.9
配当性向 (%)	34.7	46.2	56.0		97.1
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	844 (251)	831 (265)	812 (326)	803 (357)	794 (366)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第60期から第62期および第64期は潜在株式がないため、第63期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率および配当性向については、第63期は当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第62期の1株当たり配当額15円には、創業70周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和13年5月 東京都台東区において故立川孟美が有限会社立川工業所を設立。布製ブラインド及び木製ブラインドの製造販売を開始。
- 昭和22年10月 株式会社に改組（資本金19万5千円）するとともに、社名を立川ブラインド工業株式会社と改称。木製及びアルミ合金条（ジュラルミン）のブラインドの製造販売を開始。
- 昭和29年8月 東洋スプリート工業株式会社を吸収合併。本社を東京都文京区に移転。
- 昭和35年8月 埼玉県北葛飾郡に東京工場を建設。
- 昭和39年9月 一般住宅向け簡易間仕切「アコーデオンカーテン」の製造販売を開始。
- 昭和42年11月 室内装品全般の販売等を目的に日本内装材工業株式会社（本社・文京区）を設立。（昭和44年12月「立川商事株式会社」、昭和53年6月「立川機工株式会社」に社名変更。現連結子会社）
- 昭和43年1月 日本内装材工業株式会社（本社・船橋市）を吸収合併。
- 昭和43年5月 滋賀県愛知郡に西日本工場（現滋賀工場）を建設。同所に東京工場を移転。
- 昭和47年10月 本社を東京都新宿区に移転。
- 昭和49年5月 新潟県北蒲原郡（現阿賀野市）に東日本工場（現新潟工場）を建設。
- 昭和51年3月 富士変速機株式会社（現連結子会社）と業務及び資本提携。
- 昭和51年6月 本社を東京都渋谷区に移転。
- 昭和54年11月 札幌市西区に札幌製作所を開設。
- 昭和55年10月 福岡県嘉穂郡（現飯塚市）に福岡製作所を開設。
- 昭和57年3月 定款の営業目的にサッシ、シャッターの製造販売を追加。
- 昭和57年6月 日本証券業協会東京地区協会に株式を登録。
- 昭和58年1月 東京、大阪、福岡、仙台、札幌、名古屋、広島に支店を設置。
- 昭和59年3月 横浜支店を設置。
- 昭和59年8月 京都支店を設置。
- 昭和59年12月 室内外装品の設計施工及び販売等を目的に立川装備株式会社（現連結子会社）を設立。
- 昭和62年1月 静岡支店を設置。
- 昭和62年3月 定款の営業目的に各種駐車場装置の販売を追加。
- 昭和62年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和63年10月 布帛製品の製造販売等を目的に立川布帛工業株式会社（現連結子会社）を設立。
- 昭和63年11月 新潟支店（現信越支店）を設置。
- 平成元年2月 関東支店を設置。
- 平成元年6月 広島県呉市に広島製作所を開設。
- 平成2年1月 立川装備株式会社が有限会社新宿信誠社を設立。
- 平成2年3月 北陸支店（現金沢支店）、四国支店（現高松支店）を設置。
- 平成2年12月 駐車場装置等のメンテナンスを目的に富士変速機株式会社と共同でティーエフサービス株式会社を設立。
- 平成3年2月 布帛製品の製造販売等を目的に滋賀立川布帛工業株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成3年8月 室内装飾品のデザイン開発、イベント企画等を目的に株式会社タチカワシルキーハウスを設立。
- 平成3年11月 本社を東京都渋谷区より東京都港区（海岸）に移転。
室内外装品の企画、開発等を目的に株式会社立川技術工作所を設立。
- 平成4年4月 千葉、神戸に支店を設置。
- 平成5年6月 富士変速機株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成5年10月 株式会社立川技術工作所がティーエフサービス株式会社を吸収合併。社名をタチカワテクノサービス株式会社に改称。（平成11年12月「タチカワサービス株式会社」に社名変更。現連結子会社）
- 平成6年7月 海外営業部を分離独立させ、タチカワトレーディング株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成7年5月 富士変速機株式会社が岐阜県美濃市にテクノパーク工場を建設。
- 平成11年12月 富士変速機株式会社がタチカワテクノサービス株式会社を設立。（平成21年10月に清算）
- 平成12年2月 富士変速機株式会社の子会社タチカワテクノサービス株式会社がタチカワサービス株式会社より営業の一部（機械式立体駐車装置等のメンテナンス事業）を譲受。
- 平成14年7月 各種ブラインド、間仕切等の製造、販売を目的に中華人民共和国上海市に立川窗飾工業（上海）有限公司（現連結子会社）を設立。
- 平成17年5月 本社を東京都港区（海岸）より東京都港区（三田）の現住所に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社10社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産があり、同社は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。一部当社製品および各種室内外装品の施工ならびに販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っており、その施工の一部を非連結子会社である有限会社新宿信誠社が行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。製品の搬入業務ならびに在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

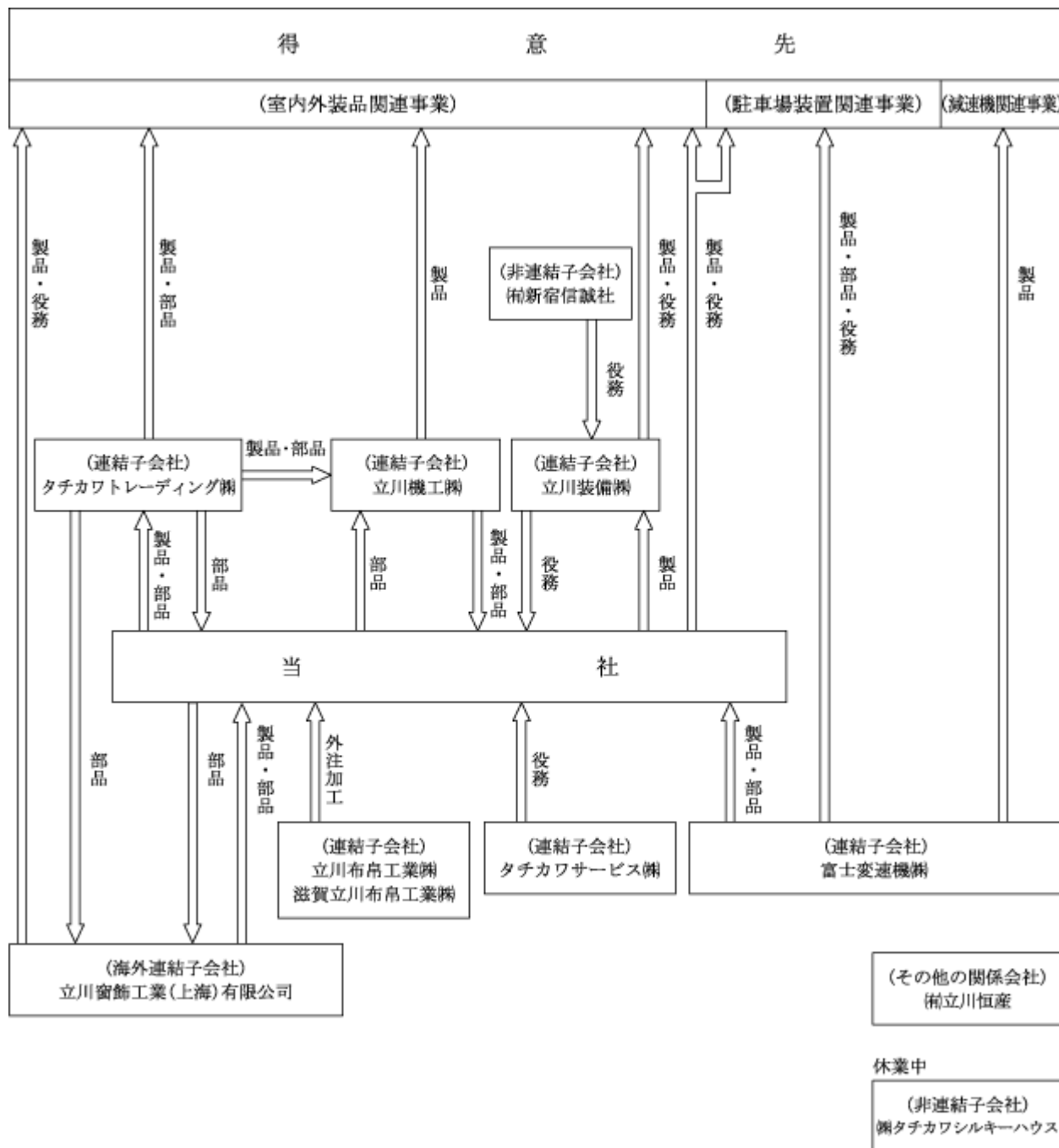
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 富士変速機㈱ (注) 2、3、4	岐阜県岐阜市	2,507,500	室内外装品関連事業 駐車場装置関連事業 減速機関連事業	55.6		間仕切、電動部品、駐車場装置の 購入 役員の兼任あり
立川機工㈱ (注) 2	千葉県山武市	300,000	室内外装品関連事業	100.0		ブラインド、間仕切等の部品及 びカーテンレールの購入 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
立川装備㈱ (注) 2	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	100.0		当社製品の販売及び当社製品の 設計施工の委託 建物の賃貸あり
立川布帛工業㈱	新潟県五泉市	70,000	室内外装品関連事業	100.0		当社布製ブラインドの加工・組 立の委託 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
滋賀立川布帛工業㈱	滋賀県東近江市	30,000	室内外装品関連事業	100.0		当社布製ブラインドの加工・組 立の委託 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
タチカワサービス㈱	東京都港区	75,500	室内外装品関連事業	100.0		当社製品の搬入・在庫品管理の 委託 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
タチカワ トレーディング㈱	東京都中央区	100,000	室内外装品関連事業	100.0		部材の輸入・当社製品の輸出 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
(海外連結子会社) 立川窗飾工業(上海) 有限公司	上海市嘉定区	千米ドル 3,200	室内外装品関連事業	100.0		ブラインドの製造・販売 債務保証あり
(その他の関係会社) ㈱立川恒産	東京都渋谷区	74,250	損害保険代理業		21.6	役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。(その他の関係会社は除く)

- 2 特定子会社であります。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
室内外装品関連事業	1,017 (580)
駐車場装置関連事業	69 (12)
減速機関連事業	104 (41)
全社(共通)	16 (2)
合計	1,206 (635)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
794 (366)	42.9	20.2	6,332

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 立川ブラインド工業労働組合

組合員数 531名(出向社員を含む)

所属上部団体名 J A M

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

(注) 連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年度来の世界的な景気後退に対し輸出や生産など一部持ち直しの兆しが見られ始めましたが、依然、企業収益は悪化し、雇用情勢も厳しく個人消費が低迷を続ける厳しい状況で推移しました。

当社グループ関連の住宅・建設業界においても、設備投資の減少に加え新築住宅着工戸数が大幅に落ち込むなど、当社グループを取り巻く環境は非常に厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、室内外装品関連事業と減速機関連事業においては、製品の市場浸透に注力してまいりましたが、昨年度に引き続き景気低迷の影響を受け、厳しい環境の中での事業展開を強いられました。一方、駐車場装置関連事業においては、先行管理の徹底により引き合い案件の獲得と受注案件の完工を確実にいき、安定した売上確保に努めてまいりました。また、各事業とも原価低減や生産性向上、経費の効率的な投入に努め収益の確保に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は36,535百万円（前期比6.7%減）、営業利益は819百万円（前期比210.2%増）、経常利益は869百万円（前期比166.6%増）となりました。当期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、併せて、棚卸資産の評価ルールについての見直しを行い、期首時点で保有していた棚卸資産に係る評価損210百万円を特別損失に計上しましたが、前期の損失(168百万円)に対し147百万円の利益を計上できました。

なお、事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

設備投資や新築住宅着工戸数が大幅に減少する中、積極的に販促活動を展開しながらコスト低減活動に努めるとともに、インテリア業界における競争力の強化を目的に株式会社ヨコタとの業務・資本提携を図り、緊密な協力・信頼関係を構築してまいりました。また、主力製品の「ロールスクリーン」と住宅用タテ型ブラインド「ラインドレープ」、さらに「ブリーツスクリーン ペルレ」、「クレアス ローモンシェード」等に対応したプレーンでカラフルな新感覚のファブリック「マカロン」シリーズを新発売したほか、遊び心をプラスし窓辺をキュートに演出する新しいタイプのロールスクリーン「マカロンパレット」を新発売しました。そのほか、「シルキー」のカラーパリエーションを刷新し、太陽光の反射率を高めた「遮熱コート」スラット（羽根）を追加するとともに、操作性と意匠性に優れた「シルキーサート」、スラット開閉時の電動操作に太陽電池を採用した省エネ対応の「ウイंक ソーラ電池セット」を新発売したほか、ラインドレープにデザインレースの美しさを訴求した「アルテヴェールシリーズ」を発売し、省エネ効果に優れた住宅用オーニング「サンシェスタ」をリニューアルするなど、商品開発にも力を注いでまいりました。さらに、これら最新のラインナップを揃えた新商品発表会を開催するとともに、キャンペーンを実施するなど拡販に努めてまいりました。売上高は30,561百万円（前期比7.0%減）、営業利益は703百万円（前期比671.5%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

厳しい受注環境ではありましたが、主力製品であるパズルタワーの新規完工が増加したほか、改造・改修工事等が計画より増加したことにより、売上高は3,782百万円（前期比23.2%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、継続的な建築コスト低減に努めた結果、322百万円（前期比52.9%増）となりました。

[減速機関連事業]

産業機械向け販売を中心に特殊減速機の開発と多様な提案営業を展開し受注拡大に努めてまいりましたが、受注が大幅に減少するなど厳しい事業環境が続き、売上高は2,191百万円（前期比31.8%減）となりました。営業損益は、継続的なV E活動など原価低減に努めましたが、売上高減少による固定費負担が補えず、207百万円の損失（前期は38百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、6,748百万円（前期末6,469百万円）となりました。

これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が279百万円増加があったことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、2,013百万円の増加（前期は1,260百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益645百万円に対し、売上債権の減少額1,766百万円、減価償却費774百万円等による増加があった一方で、仕入債務の減少額886百万円および法人税等の支払額334百万円等による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、1,499百万円の減少（前期は1,152百万円の減少）となりました。

これは主に、当社大阪支店建設工事、滋賀工場新生産棟建設および連結子会社である立川機工株式会社の新社屋建設等に伴う有形固定資産の取得による支出1,530百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、238百万円の減少（前期は335百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払235百万円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	26,437,991	6.2
駐車場装置関連事業	3,911,481	18.5
減速機関連事業	2,180,696	32.1
合計	32,530,169	6.3

- (注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	27,450,215	6.4		
駐車場装置関連事業	3,003,707	40.6	3,451,462	19.9
減速機関連事業	2,197,348	29.7	343,404	2.5
合計	32,651,271	13.0	3,794,867	18.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

室内外装品関連事業については、見込生産もしくは製品出荷まで通常3～4日程度の短納期受注生産によっているため、受注残高は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	30,561,654	7.0
駐車場装置関連事業	3,782,166	23.2
減速機関連事業	2,191,834	31.8
合計	36,535,655	6.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、きめ細かなマーケティング活動を推進し多様なニーズに応えられる商品開発とブランド力の強化に努めるとともに、経営資源を効率的に活用し、シェアの拡大と全社的なコストダウンを図り、売上の向上と利益の確保に努めてまいります。また、環境負荷の低減にも積極的に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループは常にお客様に信頼され支持していただける事業の構築に向けて邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約84%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、市況の変化等により変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、建築物内外の生活環境の改善を通じて社会に貢献することを目的とし、ユーザーのニーズや社会の要請に応えるべく、新製品の開発と改良および生産技術の向上に努めております。常にユーザーに満足いただける製品を提供していくために、室内外装品関連事業では当社の技術本部を中心として、また、駐車場装置関連事業および減速機関連事業では富士変速機株式会社を中心として、グループ各社の特徴ある技術力を活かした研究開発活動を推進しております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は585百万円であります。

また、事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

当社を中心として、新素材の研究、新技術の開発に力を注ぎ、品質・価格・機能・インテリア性等において魅力ある製品の開発や改良を行っております。

主なものとして、主力製品の「ロールスクリーン」や住宅用タテ型ブラインド「ラインドレープ」、「ブリーツスクリーン ペルレ」、「クレアス ローマンシェード」等に対応した全30色のプレーンでカラフルな新感覚のファブリック「マカロン」シリーズを新発売したほか、キャップ、チェーンを「マカロン」カラーに合わせ、プル（引きひもの先端）のデザインも選択できるなど、遊び心をプラスし窓辺をキュートに演出する新しいタイプのロールスクリーン「マカロンパレット」を新発売しました。

そのほか、「シルキー」のカラーバリエーションを刷新し、太陽光の反射率を高める塗料をコーティングした「遮熱コート」スラット（羽根）を追加するとともに、1本のチェーンで操作する操作性と意匠性に優れた「シルキーサート」、スラット開閉時の電動操作に太陽電池を採用した省エネ対応の「ウインクソーラ電池セット」を新発売したほか、ラインドレープにデザインレースの美しさを訴求した「アルテヴェールシリーズ」を発売するなど、商品開発に力を注いでまいりました。

当事業に係る研究開発費は530百万円であります。

[駐車場装置関連事業]

富士変速機株式会社において、主力のパズルタワーを中心に、お客様の要求に対応した新製品の開発および改良に努め、優れた耐震性・ハイスピード・環境にやさしい省エネ設計により、市場競争力の強化を図っております。

バリアフリー機種の拡大として福祉用駐車装置「ウェルポート・パズルタワーF」の「90度乗込式」や、敷地の有効利用を目指した3基縦列型の「パズルタワーF（マルチリフト）」を開発し、立体駐車場工業会および国土交通省認定を取得しました。

また、近年保有台数が増加している軽自動車向けに、軽自動車専用工作物駐車場「パズルタワー・エコ軽」（セミハイルフ車8台収容）を開発しました。

このほか、各種駐車装置の品質の安定と安全対策に取り組むとともに、EV充電システムの開発も進めております。

当事業に係る研究開発費は36百万円であります。

[減速機関連事業]

富士変速機株式会社において、長年培ってきた歯車技術を活かしながら、様々な用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力し、品質・価格・機能において、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行っております。

富士変速機株式会社が長年経験を持つ機械式駐車装置用昇降機のモデルチェンジなど、新規顧客向けへの開発を行いました。また、環境対策として、歯車に特殊加工を施した低騒音タイプや、安全に配慮したマイコン制御による過負荷保護装置付タイプ等の付加価値を加えた製品開発にも取り組んでおります。

このほかに、富士変速機株式会社の得意分野である特殊製品の設計・技術開発力を活かし、走行台車駆動用等の特殊減速機を開発、改良しました。

当事業に係る研究開発費は18百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されておりであります。

当社グループは、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は42,381百万円で、前連結会計年度末と比較し1,198百万円の減少となりました。これは、主に保有株式の株価下落による投資有価証券の減少があったものの、建物等の取得により固定資産が513百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したことにより流動資産が1,712百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、12,632百万円で、前連結会計年度末と比較し1,032百万円の減少となりました。これは、主に仕入債務が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、29,748百万円となり、前連結会計年度末と比較し165百万円の減少となりました。これは、主に当期純利益が増加したものの、配当金の支払および保有株式に対するその他有価証券評価差額金の減少があったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は60.6%と、前連結会計年度末と比較し、1.3ポイントの増加となりました。また、1株当たり純資産は1,343円45銭と、前連結会計年度末と比較し7円85銭の減少となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は36,535百万円となり、前連結会計年度と比較し2,627百万円の減少となりました。主力事業である室内外装品関連事業売上高が30,561百万円で前連結会計年度と比較し2,316百万円の減少、減速機関連事業売上高が2,191百万円で前連結会計年度と比較し1,022百万円の減少といずれも減収でありました。一方、駐車場装置関連事業売上高は3,782百万円で前連結会計年度と比較し711百万円の増加となりました。

売上原価は、原価低減や生産性向上に努めた結果、売上高に対する売上原価の比率は59.9%と前連結会計年度を0.2ポイント下回って21,887百万円となり、売上総利益は14,647百万円と、前連結会計年度と比較し988百万円の減少に留まりました。

販売費及び一般管理費は、経費の効率的な投入および節減に努め、13,828百万円と前連結会計年度と比較し1,543百万円の減少となりました。この結果、営業利益は819百万円となり、前連結会計年度と比較し555百万円の増加となりました。

また、経常利益は869百万円となり前連結会計年度と比較し543百万円の増加となりました。

特別損益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、併せて、棚卸資産の評価ルールについての見直しを行い、期首時点で保有していた棚卸資産に係る評価損210百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度と比較し190百万円の減少となり、税金等調整前当期純利益は、645百万円と前連結会計年度と比較し352百万円の増加となりました。

これらの結果、当期純利益は147百万円（前連結会計年度は168百万円の損失）となりました。また、1株当たり当期純利益は7円69銭（前連結会計年度は8円82銭の損失）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額1,368百万円の設備投資を実施いたしました。

室内外装品関連事業では、当社大阪支店建設および滋賀工場生産棟建設ならびに子会社立川機工株式会社新社屋建設関連費用など1,314百万円の投資を実施いたしました。このほか、駐車場装置関連事業では24百万円、減速機関連事業では29百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	有形リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
本社及び東京支店 (東京都港区)	室内外装品 関連事業	販売設備 その他設備	751,445	4,300	2,031,704 (541)		40,808	2,828,259	183 (57)
新潟工場 (新潟県阿賀野市)	室内外装品 関連事業	生産設備	484,918	209,795	402,498 (77,395)	3,152	18,294	1,118,658	110 (47)
滋賀工場 (滋賀県愛知郡 愛荘町)	室内外装品 関連事業	生産設備	196,315	22,006	49,793 (45,987)		12,435	280,549	66 (7)
広島製作所 (広島県呉市)	室内外装品 関連事業	生産設備	206,334	22,688	256,200 (14,000)		3,248	488,472	5 (69)
福岡製作所 (福岡県飯塚市)	室内外装品 関連事業	生産設備	44,826	7,578	59,356 (13,263)		2,128	113,889	3 (31)
名古屋支店 (名古屋市西区)	室内外装品 関連事業	販売設備	69,699		193,815 (727)		409	263,923	23 (9)
金沢支店 (石川県金沢市)	室内外装品 関連事業	販売設備	48,840		166,531 (832)		2,025	217,397	6 (3)
大阪支店 (大阪市北区)	室内外装品 関連事業	販売設備	702,202	48,910	569,376 (609)	6,177	16,239	1,342,906	43 (11)
高松支店 (香川県高松市)	室内外装品 関連事業	販売設備	31,349		71,193 (595)		1,025	103,568	6 (2)

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	有形リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
富士変速機(株)	本社 (岐阜県 岐阜市)	駐車場装置 関連事業 減速機 関連事業 全社(共通)	その他設備	108,433	3,225	257,032 (3,077)		9,633	378,324	78 (8)
	美濃工場 (岐阜県 美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	163,972	225,983	207,724 (21,033)	6,447	25,674	629,801	86 (31)
	テクノ パーク工場 (岐阜県 美濃市)	駐車場装置 関連事業 室内外装品 関連事業	生産設備	575,777	69,093	1,071,616 (39,193)		9,738	1,726,225	23 (13)
立川機工(株)	本社工場 (千葉県 山武市)	室内外装品 関連事業	生産設備 その他設備	427,954	94,865	316,130 (13,544)		24,861	863,811	60 (15)
立川装備(株)	本社 (東京都 渋谷区)	室内外装品 関連事業	販売設備 その他設備	58,739		556,051 (394)		541	615,331	35 (9)

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	主なリース期間 または賃借期間	年間リース料 または賃借料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都港区)	室内外装品 関連事業	電算機及び 付帯設備	4～5年間	51,471	108,169
新潟工場 (新潟県阿賀野市)	室内外装品 関連事業	電算機及び 付帯設備	4～5年間	68,180	124,531

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
立川ブラインド 工業(株) 信越支店	新潟県 新潟市	室内外装品 関連事業	支店建設	115,886		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
立川ブラインド 工業(株) 滋賀工場	滋賀県 愛知郡 愛荘町	室内外装品 関連事業	生産設備	169,425		自己資金	平成22年1月	平成22年12月	品質向上、原価低 減、新規開発
立川ブラインド 工業(株) 新潟工場	新潟県 阿賀野市	室内外装品 関連事業	生産設備	296,125		自己資金	平成22年1月	平成22年12月	品質向上、原価低 減、新規開発
立川機工(株) 本社工場	千葉県 山武市	室内外装品 関連事業	生産設備	60,850		自己資金	平成22年1月	平成22年9月	生産性向上、原価 低減
富士変速機(株) 美濃工場	岐阜県 美濃市	減速機 関連事業	生産設備	53,000		自己資金	平成22年7月	平成22年12月	品質向上、原価低 減

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容と計画	期末帳簿価額	予定	減少能力
立川ブラインド工業(株) 信越支店	新潟県新潟市	室内外装品関連事業	土地・建物等の売却	52,350	平成23年3月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年8月15日(注)	1,887,600	20,763,600		4,475,000		4,395,000

(注) 1株につき1.1株の割合による株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	13	13	399	10	2	3,581	4,019	
所有株式数(単元)	874	28,555	188	83,252	6,650	6	87,634	207,159	47,700
所有株式数の割合(%)	0.42	13.79	0.09	40.19	3.21	0.00	42.30	100.00	

(注) 1 自己株式1,636,557株は、「個人その他」に16,365単元及び「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式100株は、「その他の法人」に1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社立川恒産	東京都渋谷区代々木2丁目16-4	4,117	19.83
タチカワブラインド取引先持株会	東京都港区三田3丁目1-12	1,978	9.53
更生保護法人立川更生保護財団	東京都港区三田3丁目1-12	1,331	6.41
立川 溥	神奈川県横浜市西区	613	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	553	2.67
タチカワ社員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	534	2.57
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	470	2.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	460	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	415	2.00
立川 光威	東京都調布市	388	1.87
計		10,862	52.32

(注) 当社は自己株式1,636千株(7.88%)を所有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,636,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,079,400	190,794	
単元未満株式	普通株式 47,700		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		190,794	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川プラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,636,500		1,636,500	7.88
計		1,636,500		1,636,500	7.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	541	241
当期間における取得自己株式	81	36

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式			337,100	153,380
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	3	1		
保有自己株式数	1,636,557		1,299,538	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。
2 当期間における引き受ける者の募集を行った取得自己株式は、平成22年2月12日開催の取締役会決議により、東リ株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分(337,100株)を実施したものであります。

3 【配当政策】

株主の皆様の期待に添うため、安定配当を維持していくとともに内部留保を充実させ企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備える方針であります。また、内部留保資金につきましては、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える方針であります。

当社の剰余金の配当は、定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますので、毎事業年度に中間と期末の2回、原則実施する方針であります。

中間配当は6月30日を基準日として取締役会で決議し、期末配当は12月31日を基準日として定時株主総会で決議しております。

当事業年度の剰余金の配当については、安定配当を維持する基本方針に沿って期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金(1株当たり5円)と合わせて10円としております。この結果、純資産配当率は1.0%となります。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会または株主総会の決議年月日等は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成21年8月11日 配当金の総額 95,635千円(1株当たりの配当額5円)

株主総会決議日 平成22年3月30日 配当金の総額 95,635千円(1株当たりの配当額5円)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	955	990	899	700	510
最低(円)	623	698	692	370	413

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	480	457	474	472	453	470
最低(円)	425	415	445	437	427	433

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長		立川 光威	昭和28年6月25日生	昭和51年4月 当社入社 昭和63年3月 当社取締役就任 平成3年2月 当社取締役製造管理部長に就任 平成3年5月 当社取締役商品開発室長に就任 平成5年3月 当社取締役を退任、立川装備株式会社常務取締役に就任 平成8年3月 当社取締役に就任 平成8年5月 当社代表取締役社長に就任、現在に至る 平成9年10月 有限会社立川恒産代表取締役社長に就任、現在に至る 平成10年4月 更生保護法人立川更生保護財団理事長に就任、現在に至る 平成16年6月 立川窗飾工業(上海)有限公司董事長に就任、現在に至る	(注)3	388.5
常務取締役	製造本部長 兼技術本部長	國米 利政	昭和34年6月26日生	昭和62年1月 当社入社 平成11年2月 当社滋賀工場長 平成13年3月 当社取締役製造本部長兼製造計画室長に就任 平成15年3月 富士変速機株式会社取締役に就任、現在に至る 平成17年3月 立川機工株式会社代表取締役社長に就任 平成20年4月 当社常務取締役製造本部長兼製造計画室長兼技術本部管掌に就任 平成20年8月 当社常務取締役製造本部長兼技術本部長に就任、現在に至る	(注)3	29.0
取締役	管理本部長 兼人事部長 兼社長室管掌	竹中 伸也	昭和31年7月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社経営企画室長 平成19年1月 当社管理本部長兼社長室長 平成19年3月 当社取締役管理本部長兼社長室長に就任 平成21年1月 富士変速機株式会社監査役に就任 当社取締役管理本部長兼人事部長兼社長室長に就任 平成22年1月 当社取締役管理本部長兼人事部長兼社長室管掌に就任、現在に至る	(注)3	4.4
取締役	営業本部長	藤原 義史	昭和27年6月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成3年11月 当社四国支店長(現高松支店) 平成9年12月 当社大阪支店住設営業部長 平成15年1月 当社福岡支店長 平成21年1月 当社営業本部長 平成21年3月 当社取締役営業本部長に就任、現在に至る	(注)3	3.0
取締役	営業本部 副本部長	東澤 章一	昭和24年7月14日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年10月 当社東京支店法人営業部長 平成13年3月 当社取締役東京支店法人事業部長兼法人事業部営業部長に就任 平成16年1月 当社取締役営業本部副本部長兼法人事業部長に就任 平成19年1月 当社取締役営業本部長兼販売促進部長に就任 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成21年1月 当社常務取締役法人事業部長に就任 平成21年3月 当社取締役法人事業部長に就任 平成22年1月 当社取締役営業本部副本部長に就任、現在に至る	(注)3	14.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役	東京支店長	木田 敏雄	昭和23年10月26日生	昭和48年1月 平成9年12月 平成14年3月 平成16年3月 平成21年7月 平成22年1月	当社入社 当社名古屋支店長 当社大阪支店長兼大阪支店住設営業部長 当社取締役大阪支店長兼大阪支店住設営業部長に就任 当社取締役大阪支店長兼大阪支店第二営業部長に就任 当社取締役東京支店長に就任、現在に至る	(注)3	5.8	
取締役	技術本部商品企画部長	山田 健一	昭和24年4月30日生	平成14年3月 平成14年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成21年3月	株式会社キロニー取締役を退任 当社入社、技術本部商品企画部担当部長 当社技術本部ファブリック商品企画部長 当社技術本部商品企画部長 当社取締役技術本部商品企画部長に就任、現在に至る	(注)3	0.6	
常勤監査役		河原 隆	昭和25年11月15日生	昭和50年4月 平成5年5月 平成7年2月 平成9年12月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年10月 平成16年1月 平成22年3月	当社入社 当社京都地区支店長 当社人事部次長 当社経理部次長 当社製造本部購買部長 当社技術本部長代行 当社大阪支店業務部長 当社監査室長 当社常勤監査役に就任、現在に至る	(注)4	0.1	
監査役		高後 元彦	昭和16年2月11日生	昭和42年4月 平成2年4月 平成12年4月 平成15年3月	東京弁護士会弁護士登録、現在に至る 墨田簡易裁判所、東京簡易裁判所調停委員 東京簡易裁判所司法委員 当社監査役に就任、現在に至る	(注)5		
監査役		坪井 節子	昭和28年10月28日生	昭和55年4月 昭和59年4月 昭和62年11月 平成16年6月 平成19年3月	東京弁護士会弁護士登録、現在に至る 坪井法律事務所開設、現在に至る 東京弁護士会子どもの人権救済センター相談員、現在に至る NPO法人カリヨン子どもセンター(現社会福祉法人カリヨン子どもセンター)理事長、現在に至る 当社監査役に就任、現在に至る	(注)5		
監査役		守内 禎誼	昭和16年6月5日生	昭和35年11月 平成5年2月 平成9年2月 平成12年10月 平成13年7月 平成19年3月	警視庁警察官採用 王子警察署長 中野警察署長 警視庁職員信用組合入組 同信用組合常務理事 当社監査役に就任、現在に至る	(注)4		
計								445.5

(注)1 監査役のうち高後元彦、坪井節子および守内禎誼の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役ではありません。

2 常務取締役 國米利政氏は、取締役社長 立川光威氏の妹の配偶者であります。

3 取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営効率を高め、当社およびグループ全般の重要事項に関する適切かつ機動的な意思決定に対応できる経営管理組織の充実に努めております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度採用会社であります。

取締役会は、原則月1回、その他必要に応じて開催しており、重要事項の意思決定ならびに業務執行状況の監督をしております。なお、取締役の業務執行を監査するため、監査役全員が出席しております。また、取締役会および社長を補佐する目的で経営会議を原則週1回開催しており、取締役会に付議すべき重要事項について協議等を行っております。なお、社外取締役については選任していません。

監査役会は、原則月1回開催しており、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。監査役は、取締役会、その他主要な会議に出席し意見を述べるほか、業務執行状況、財産状況の調査および監査を実施し、社内監査部門および会計監査人と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

平成22年3月30日現在における取締役は7名、監査役は社外監査役3名を含む4名であります。

内部統制システムとリスク管理体制の整備状況については、内部監査部門として社長直轄の監査室を設置しており、年間監査計画に従い3名体制で監査を実施しております。また、法令遵守への取組みとして平成18年2月に「タチカワブラインド倫理行動指針・行動規範」を制定し、従業員教育の充実に努めております。さらに、平成18年5月の会社法の施行に伴い、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しております。

さらに、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況については、企業防衛の観点からその関係遮断を基本方針として毅然とした態度で臨み、断固として対決することを「タチカワブラインド倫理行動指針・行動規範」に規定しております。対応については、総務部が統括部署となり警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関と連携し、研修会等を通じ当該情報の収集・管理、社内啓蒙に努めております。

このほか、必要に応じ顧問弁護士からも専門的なアドバイスを受けられる体制となっております。

会計監査の状況

当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、当社の会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

太陽A S G有限責任監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、業務執行社員の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 大木 智博氏

指定有限責任社員 業務執行社員 田尻 慶太氏

継続監査年数は、両名とも7年以内でありますので記載を省略しております。

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 16名

役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 94百万円
監査役の年間報酬総額 20百万円（うち社外監査役 11百万円）

取締役の定数および選任決議要件

当社の取締役は12名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任すること、また、その決議は累積投票によらないことを定款に規定しております。

取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

イ 当社は、自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることを定款に規定しております。

ロ 当社は、利益配分の機会充実のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができることを定款に規定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款に規定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			37	
連結子会社				
計			37	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人に対する監査報酬については、会計監査人より提示される監査計画の内容および監査日数等の妥当性を確認し、監査役会の同意を受けて決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人より監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,659,741	6,838,833
受取手形及び売掛金	4 12,056,670	4 10,732,974
たな卸資産	6,018,689	-
商品及び製品	-	554,393
仕掛品	-	2,370,078
原材料及び貯蔵品	-	2,640,991
前渡金	24,938	19,502
前払費用	317,524	297,911
繰延税金資産	358,599	344,651
その他	914,091	842,808
貸倒引当金	15,627	19,935
流動資産合計	26,334,628	24,622,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,397,663	12,613,277
減価償却累計額	7,202,841	7,348,709
建物及び構築物（純額）	4,194,822	5,264,568
機械装置及び運搬具	8,203,355	8,176,206
減価償却累計額	7,235,208	7,331,729
機械装置及び運搬具（純額）	968,146	844,476
工具、器具及び備品	4,595,917	4,572,299
減価償却累計額	4,236,779	4,267,485
工具、器具及び備品（純額）	359,137	304,813
土地	7,379,363	7,379,363
リース資産	-	17,909
減価償却累計額	-	2,132
リース資産（純額）	-	15,776
建設仮勘定	293,263	11,517
有形固定資産合計	13,194,733	13,820,515
無形固定資産		
ソフトウェア	230,606	185,861
リース資産	-	6,512
その他	119,798	119,798
無形固定資産合計	350,405	312,172
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,326,258	2 1,194,565
繰延税金資産	1,242,138	1,368,318
その他	1,206,035	1,147,705
貸倒引当金	74,595	84,343
投資その他の資産合計	3,699,837	3,626,246
固定資産合計	17,244,976	17,758,934
資産合計	43,579,605	42,381,143

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 7,545,424	4 6,181,368
短期借入金	100,065	101,323
リース債務	-	5,402
未払金	1,004,309	801,260
未払法人税等	184,159	352,241
賞与引当金	180,691	190,414
役員賞与引当金	54,755	43,418
製品保証引当金	3,769	9,238
その他	3, 4 852,546	3, 4 1,016,639
流動負債合計	9,925,720	8,701,307
固定負債		
リース債務	-	18,001
退職給付引当金	3,494,823	3,643,391
役員退職慰労引当金	233,279	260,186
負ののれん	7,116	5,692
その他	4,338	4,028
固定負債合計	3,739,557	3,931,301
負債合計	13,665,278	12,632,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,017	4,395,017
利益剰余金	17,761,736	17,717,516
自己株式	838,191	838,431
株主資本合計	25,793,562	25,749,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,415	33,075
繰延ヘッジ損益	3,468	930
為替換算調整勘定	22,412	20,684
評価・換算差額等合計	53,534	52,830
少数株主持分	4,067,229	4,052,263
純資産合計	29,914,327	29,748,535
負債純資産合計	43,579,605	42,381,143

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	39,162,995	36,535,655
売上原価	23,526,403	¹ 21,887,946
売上総利益	15,636,591	14,647,708
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,513,474	1,411,574
販売促進費	2,219,883	1,539,516
貸倒引当金繰入額	32,570	24,591
製品保証引当金繰入額	1,536	7,823
役員報酬及び給料手当	5,639,275	5,176,906
賞与引当金繰入額	119,862	128,010
役員賞与引当金繰入額	54,755	43,418
退職給付費用	586,578	635,408
役員退職慰労引当金繰入額	36,426	36,043
減価償却費	101,426	158,926
その他	5,066,787	4,666,420
販売費及び一般管理費合計	² 15,372,577	² 13,828,640
営業利益	264,014	819,068
営業外収益		
受取利息	15,063	7,710
受取配当金	29,695	23,030
不動産賃貸料	30,385	34,479
受取保険金	3,311	31,073
保険配当金	34,566	17,699
作業くず売却益	24,033	-
負ののれん償却額	19,128	1,423
その他	78,759	55,763
営業外収益合計	234,944	171,180
営業外費用		
支払利息	2,877	3,612
手形売却損	40,359	37,953
売上割引	75,398	61,373
不動産賃貸原価	7,414	9,552
為替差損	27,358	-
その他	19,174	7,782
営業外費用合計	172,584	120,274
経常利益	326,373	869,973

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 94,980	3 494
貸倒引当金戻入額	5,446	5,930
関係会社清算益	-	14,994
特別利益合計	100,427	21,418
特別損失		
たな卸資産評価損	-	210,760
たな卸資産除却損	96,068	-
固定資産除売却損	4, 5 21,035	4, 5 34,437
投資有価証券評価損	14,027	379
ゴルフ会員権評価損	6 3,297	6 760
特別損失合計	134,428	246,336
税金等調整前当期純利益	292,372	645,055
法人税、住民税及び事業税	331,520	485,836
法人税等調整額	75,257	30,451
法人税等合計	406,778	455,384
少数株主利益	54,304	42,618
当期純利益又は当期純損失 ()	168,710	147,053

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,475,000	4,475,000
当期末残高	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
前期末残高	4,395,307	4,395,017
当期変動額		
自己株式の処分	290	0
当期変動額合計	290	0
当期末残高	4,395,017	4,395,017
利益剰余金		
前期末残高	18,217,589	17,761,736
当期変動額		
剰余金の配当	287,142	191,273
当期純利益又は当期純損失()	168,710	147,053
当期変動額合計	455,852	44,219
当期末残高	17,761,736	17,717,516
自己株式		
前期末残高	831,406	838,191
当期変動額		
自己株式の取得	8,774	241
自己株式の処分	1,989	1
当期変動額合計	6,784	240
当期末残高	838,191	838,431
株主資本合計		
前期末残高	26,256,489	25,793,562
当期変動額		
剰余金の配当	287,142	191,273
当期純利益又は当期純損失()	168,710	147,053
自己株式の取得	8,774	241
自己株式の処分	1,699	1
当期変動額合計	462,927	44,460
当期末残高	25,793,562	25,749,102

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	374,259	79,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294,844	112,491
当期変動額合計	294,844	112,491
当期末残高	79,415	33,075
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	121	3,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,347	4,398
当期変動額合計	3,347	4,398
当期末残高	3,468	930
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,686	22,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,725	1,727
当期変動額合計	14,725	1,727
当期末残高	22,412	20,684
評価・換算差額等合計		
前期末残高	366,452	53,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312,917	106,365
当期変動額合計	312,917	106,365
当期末残高	53,534	52,830
少数株主持分		
前期末残高	4,123,265	4,067,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,036	14,966
当期変動額合計	56,036	14,966
当期末残高	4,067,229	4,052,263
純資産合計		
前期末残高	30,746,208	29,914,327
当期変動額		
剰余金の配当	287,142	191,273
当期純利益又は当期純損失（ ）	168,710	147,053
自己株式の取得	8,774	241
自己株式の処分	1,699	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368,953	121,331
当期変動額合計	831,880	165,792
当期末残高	29,914,327	29,748,535

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	292,372	645,055
減価償却費	748,266	774,580
負ののれん償却額	19,128	1,423
賞与引当金の増減額（は減少）	42,365	9,723
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,267	11,337
退職給付引当金の増減額（は減少）	94,902	148,568
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,772	26,907
製品保証引当金の増減額（は減少）	200	5,469
貸倒引当金の増減額（は減少）	28,349	14,057
固定資産売却益	94,980	494
固定資産除売却損	21,035	34,437
投資有価証券評価損益（は益）	14,027	379
関係会社清算損益（は益）	-	14,994
ゴルフ会員権評価損	3,297	760
受取利息及び受取配当金	44,759	30,741
支払利息	2,877	3,612
為替差損益（は益）	29,677	2,183
売上債権の増減額（は増加）	1,189,979	1,766,529
たな卸資産の増減額（は増加）	175,691	453,589
仕入債務の増減額（は減少）	315,457	886,103
その他	110,108	663,970
小計	1,861,750	2,272,422
利息及び配当金の受取額	44,751	30,958
利息の支払額	2,129	4,251
法人税等の支払額	643,902	334,897
法人税等の還付額	-	49,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260,470	2,013,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,143,576	1,530,468
有形固定資産の売却による収入	184,995	1,556
無形固定資産の取得による支出	64,167	21,482
投資有価証券の取得による支出	92,495	128,577
関係会社の整理による収入	-	64,994
投資その他の資産の増減額（は増加）	46,838	14,678
定期預金の純増減額（は増加）	9,670	100,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,152,412	1,499,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,263	-
リース債務の返済による支出	-	3,607
配当金の支払額	286,730	190,630
少数株主への配当金の支払額	55,482	45,172
その他	8,158	707
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,108	238,702

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,737	3,616
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	264,787	279,227
現金及び現金同等物の期首残高	6,733,938	6,469,150
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,469,150	1 6,748,378

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司 8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、子会社のうちタチカワテクノサービス株式会社他 2社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社 3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司 8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、子会社のうちタチカワテクノサービス株式会社他 2社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社 3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>また、非連結子会社で休業中であったタチカワテクノサービス株式会社は、平成21年7月17日開催の同社臨時株主総会で会社解散決議を行い、平成21年10月15日に清算完了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料および仕掛品については、総平均法による原価法により評価しております。ただし、立川装備株式会社は個別法による原価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品については最終仕入原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料および仕掛品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。ただし、富士変速機株式会社の駐車場装置関連事業における仕掛品の一部及び立川装備株式会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>貯蔵品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>また、同会計基準の適用に伴い、たな卸資産の評価ルールについての見直しを行っております。</p> <p>これらにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益および経常利益は95,099千円、税金等調整前当期純利益は305,859千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益が88,822千円、経常利益が89,360千円、税金等調整前当期純利益が87,884千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益および経常利益は9,113千円、税金等調整前当期純利益は9,111千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
		<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金 銭債権債務等については振当処理を 行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建 予定取引 ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッ ジするため、通常業務を遂行する上で将 来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必 要な範囲内で為替予約取引を行ってお ります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応して いることを確認することにより、有効性 を評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方 法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却について は、発生年度に効果の発現する期間の見積 もりが可能なものについてはその年数で、 それ以外のものについては5年間で均等 償却しております。ただし、金額が僅少な ものは発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金 の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手 許現金及び要求払預金のほか、取得日より 3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預 金からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ679,061千円、2,333,851千円、3,005,776千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「作業くず売却益」(当連結会計年度158千円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1 受取手形割引高	2,513,610千円	1 受取手形割引高	2,718,903千円
2 非連結子会社項目		2 非連結子会社項目	
非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。		非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	63,000千円	投資有価証券(株式)	13,000千円
3 未払消費税等		3 未払消費税等	
当連結会計年度末における未払消費税等は164,632千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。		当連結会計年度末における未払消費税等は151,988千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。	
4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	197,680千円	受取手形	195,547千円
支払手形	392,025千円	支払手形	309,502千円
設備関係支払手形	549千円	設備関係支払手形	1,501千円
受取手形割引高	168,608千円	受取手形割引高	138,896千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1		1 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額95,099千円が含まれております。	
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、688,364千円であります。		2 一般管理費に含まれる研究開発費は、585,615千円であります。	
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	57,762千円	機械装置及び運搬具	494千円
機械装置及び運搬具	1,203千円		
土地	36,015千円		
合計	94,980千円		
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	133千円	機械装置及び運搬具	4,170千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	11,893千円	建物及び構築物	19,726千円
機械装置及び運搬具	4,010千円	機械装置及び運搬具	3,147千円
工具、器具及び備品	4,997千円	工具、器具及び備品	7,392千円
合計	20,901千円	合計	30,266千円
6 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。		6 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。	
減損処理額	3,297千円	減損処理額	760千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600			20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,620,538	19,363	3,882	1,636,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,363株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 3,882株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	191,430	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	95,711	5.00	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(注) 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,637	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600			20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,636,019	541	3	1,636,557

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 541株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 3株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	95,637	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	95,635	5.00	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,635	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,659,741千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 190,591千円 現金及び現金同等物 6,469,150千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,838,833千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90,454千円 現金及び現金同等物 6,748,378千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,010,364</td> <td style="text-align: right;">440,609</td> <td style="text-align: right;">569,754</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">82,393</td> <td style="text-align: right;">54,107</td> <td style="text-align: right;">28,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,092,757</td> <td style="text-align: right;">494,716</td> <td style="text-align: right;">598,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">199,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">398,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">598,041千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">222,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">222,341千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	1,010,364	440,609	569,754	機械装置 及び運搬具	82,393	54,107	28,286	合計	1,092,757	494,716	598,041	1年以内	199,495千円	1年超	398,545千円	合計	598,041千円	支払リース料	222,341千円	減価償却費相当額	222,341千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 平成21年1月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 リース資産の内容 有形固定資産 主として電子計算機器及び周辺機器、電話設備等であり、 無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載の通りであります。</p> <p>(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">885,765</td> <td style="text-align: right;">503,448</td> <td style="text-align: right;">382,317</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">56,035</td> <td style="text-align: right;">39,807</td> <td style="text-align: right;">16,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">941,801</td> <td style="text-align: right;">543,255</td> <td style="text-align: right;">398,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">173,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">224,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">398,545千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">198,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">198,115千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	885,765	503,448	382,317	機械装置 及び運搬具	56,035	39,807	16,228	合計	941,801	543,255	398,545	1年以内	173,861千円	1年超	224,683千円	合計	398,545千円	支払リース料	198,115千円	減価償却費相当額	198,115千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具 及び備品	1,010,364	440,609	569,754																																																		
機械装置 及び運搬具	82,393	54,107	28,286																																																		
合計	1,092,757	494,716	598,041																																																		
1年以内	199,495千円																																																				
1年超	398,545千円																																																				
合計	598,041千円																																																				
支払リース料	222,341千円																																																				
減価償却費相当額	222,341千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具 及び備品	885,765	503,448	382,317																																																		
機械装置 及び運搬具	56,035	39,807	16,228																																																		
合計	941,801	543,255	398,545																																																		
1年以内	173,861千円																																																				
1年超	224,683千円																																																				
合計	398,545千円																																																				
支払リース料	198,115千円																																																				
減価償却費相当額	198,115千円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	404,686	601,314	196,627
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	404,686	601,314	196,627
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	577,643	510,095	67,547
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	577,643	510,095	67,547
合計	982,329	1,111,409	129,080

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,801千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	63,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	151,848

当連結会計年度（平成21年12月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	346,686	437,313	90,627
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	346,686	437,313	90,627
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	744,220	572,782	171,438
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	744,220	572,782	171,438
合計	1,090,907	1,010,095	80,811

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	13,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	171,469

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 当社グループは、為替予約取引を利用しております。当該取引は通常業務を遂行する上で、将来発生し得る外貨建債権債務が有する為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で必要と認められる範囲内でデリバティブ取引を利用しております。従って投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動によるリスクを有しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であることから、取引相手の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引は、利用目的、利用範囲、取引の執行手続、リスク管理体制を明記した社内規定に従って実行しております。デリバティブ取引の取引限度額、取引相手の選定、与信限度額の設定については、事前に取締役会の承認を得ることとし、運用上での必要事項については適宜報告することとしております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社においては、確定給付型の制度として適格退職年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、当社および連結子会社のうち2社は総合型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">99,347,000千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">135,184,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">35,837,000</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年12月31日現在) 8.03%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,868,000千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金110,994千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	99,347,000千円	年金財政計算上の給付債務の額	135,184,000	差引額	35,837,000	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社においては、確定給付型の制度として適格退職年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、当社および連結子会社のうち2社は総合型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">73,398,000千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">134,579,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">61,181,000</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年12月31日現在) 6.99%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、財政上の不足金28,621,000千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,632,000千円および資産評価調整加算額10,928,000千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金109,279千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	73,398,000千円	年金財政計算上の給付債務の額	134,579,000	差引額	61,181,000																				
年金資産の額	99,347,000千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	135,184,000																																
差引額	35,837,000																																
年金資産の額	73,398,000千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	134,579,000																																
差引額	61,181,000																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,384,237千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,300,573</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,083,664</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">588,840</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,494,823</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,494,823</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,384,237千円	年金資産	3,300,573	未積立退職給付債務(+)	4,083,664	未認識数理計算上の差異	588,840	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,494,823	前払年金費用		退職給付引当金(-)	3,494,823	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,443,073千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,425,119</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,017,953</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">374,561</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,643,391</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,643,391</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,443,073千円	年金資産	3,425,119	未積立退職給付債務(+)	4,017,953	未認識数理計算上の差異	374,561	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,643,391	前払年金費用		退職給付引当金(-)	3,643,391
退職給付債務	7,384,237千円																																
年金資産	3,300,573																																
未積立退職給付債務(+)	4,083,664																																
未認識数理計算上の差異	588,840																																
未認識過去勤務債務																																	
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,494,823																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金(-)	3,494,823																																
退職給付債務	7,443,073千円																																
年金資産	3,425,119																																
未積立退職給付債務(+)	4,017,953																																
未認識数理計算上の差異	374,561																																
未認識過去勤務債務																																	
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,643,391																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金(-)	3,643,391																																

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">398,042千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">174,865</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">77,907</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,900</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に総合型の厚生年金基金に対する掛金拠出額293,858千円を、当期総製造費用71,336千円および販売費及び一般管理費222,522千円として処理しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用および一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%～2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%～2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	398,042千円	利息費用	174,865	期待運用収益	77,907	数理計算上の差異の費用処理額	22,900	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用	517,900	(+ + + +)		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%～2.5%	期待運用収益率	2.0%～2.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">406,446千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">174,569</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">65,094</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82,560</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598,481</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に総合型の厚生年金基金に対する掛金拠出額280,101千円を、当期総製造費用68,348千円および販売費及び一般管理費211,753千円として処理しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用および一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%～2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%～2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	勤務費用	406,446千円	利息費用	174,569	期待運用収益	65,094	数理計算上の差異の費用処理額	82,560	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用	598,481	(+ + + +)		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%～2.5%	期待運用収益率	2.0%～2.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年
勤務費用	398,042千円																																																
利息費用	174,865																																																
期待運用収益	77,907																																																
数理計算上の差異の費用処理額	22,900																																																
過去勤務債務の費用処理額																																																	
退職給付費用	517,900																																																
(+ + + +)																																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%～2.5%																																																
期待運用収益率	2.0%～2.5%																																																
過去勤務債務の処理年数																																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
勤務費用	406,446千円																																																
利息費用	174,569																																																
期待運用収益	65,094																																																
数理計算上の差異の費用処理額	82,560																																																
過去勤務債務の費用処理額																																																	
退職給付費用	598,481																																																
(+ + + +)																																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%～2.5%																																																
期待運用収益率	2.0%～2.5%																																																
過去勤務債務の処理年数																																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 114,963千円	たな卸資産評価損 99,383千円
たな卸資産未実現利益 75,561	たな卸資産未実現利益 69,014
賞与引当金 73,759	賞与引当金 77,111
未払事業税 19,220	未払事業税 33,457
その他 76,600	その他 68,792
繰延税金資産小計 360,104	繰延税金資産小計 347,759
評価性引当額 442	評価性引当額 442
繰延税金資産合計 359,662	繰延税金資産合計 347,317
繰延税金負債との相殺 1,063	繰延税金負債との相殺 2,666
繰延税金資産の純額 358,599千円	繰延税金資産の純額 344,651千円
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金の調整 1,063千円	貸倒引当金の調整 1,991千円
繰延税金負債合計 1,063	その他 674
繰延税金資産との相殺 1,063	繰延税金負債合計 2,666
繰延税金負債の純額 千円	繰延税金資産との相殺 2,666
	繰延税金負債の純額 千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産未実現利益 272,271千円	固定資産未実現利益 273,960千円
役員退職慰労引当金 94,491	役員退職慰労引当金 105,487
退職給付引当金 1,419,299	退職給付引当金 1,479,294
減価償却費 25,893	減価償却費 12,805
減損損失 116,325	減損損失 116,428
投資その他の資産評価損 32,088	投資その他の資産評価損 32,390
その他 22,195	その他有価証券評価差額金 32,334
繰延税金資産小計 1,982,566	その他 13,309
評価性引当額 229,748	繰延税金資産小計 2,066,010
繰延税金資産合計 1,752,817	評価性引当額 251,007
繰延税金負債との相殺 510,679	繰延税金資産合計 1,815,002
繰延税金資産の純額 1,242,138千円	繰延税金負債との相殺 446,683
	繰延税金資産の純額 1,368,318千円
繰延税金負債	繰延税金負債
償却資産圧縮積立金 70,732千円	償却資産圧縮積立金 65,451千円
土地圧縮積立金 381,035	土地圧縮積立金 380,942
その他有価証券評価差額金 58,145	その他有価証券評価差額金 13
その他 765	その他 276
繰延税金負債合計 510,679	繰延税金負債合計 446,683
繰延税金資産との相殺 510,679	繰延税金資産との相殺 446,683
繰延税金負債の純額 千円	繰延税金負債の純額 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 27.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6
住民税均等割等 33.5	住民税均等割等 15.3
評価性引当額 37.8	評価性引当額 3.3
その他 1.1	その他 4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 139.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.6%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,878,145	3,070,906	3,213,943	39,162,995		39,162,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			152,428	152,428	(152,428)	
計	32,878,145	3,070,906	3,366,372	39,315,424	(152,428)	39,162,995
営業費用	32,786,939	2,859,700	3,404,770	39,051,410	(152,428)	38,898,981
営業利益または営業損失 ()	91,206	211,205	38,397	264,014		264,014
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	33,412,661	3,712,802	2,883,894	40,009,357	3,570,247	43,579,605
減価償却費	565,680	41,191	141,394	748,266		748,266
資本的支出	1,096,876	12,061	144,464	1,253,402		1,253,402

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業.....ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
(2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置
(3) 減速機関連事業.....減速機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,582,622千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、当連結会計年度においては、営業費用が「室内外装品関連事業」は78,022千円、「駐車場装置関連事業」は2,636千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しており、「減速機関連事業」は営業費用が8,163千円増加し、営業損失が同額増加しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,561,654	3,782,166	2,191,834	36,535,655		36,535,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		77,900	156,766	234,666	(234,666)	
計	30,561,654	3,860,066	2,348,601	36,770,322	(234,666)	36,535,655
営業費用	29,858,003	3,537,123	2,556,127	35,951,254	(234,666)	35,716,587
営業利益または営業損失 ()	703,651	322,942	207,525	819,068		819,068
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	32,424,764	3,703,565	2,406,285	38,534,614	3,846,529	42,381,143
減価償却費	611,765	42,497	120,317	774,580		774,580
資本的支出	1,323,913	30,175	43,381	1,397,470		1,397,470

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 室内外装品関連事業.....ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事

(2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置

(3) 減速機関連事業.....減速機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,862,596千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。また、同会計基準の適用に伴い、たな卸資産の評価ルールについての見直しを行っております。

これらにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の「室内外装品関連事業」の営業費用は82,136千円増加し、営業利益は同額減少しており、「減速機関連事業」の営業費用は12,962千円増加し、営業損失は同額増加しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の「室内外装品関連事業」の営業費用は16,284千円、「駐車場装置関連事業」の営業費用は3,235千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しており、「減速機関連事業」の営業費用は10,406千円減少し、営業損失は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載していません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,351.30円	1株当たり純資産額	1,343.45円
1株当たり当期純損失	8.82円	1株当たり当期純利益	7.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	29,914,327	29,748,535
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (千円)	25,847,097	25,696,271
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主要な内訳 (千円)		
少数株主持分	4,067,229	4,052,263
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,636,019	1,636,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,127,581	19,127,043

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	168,710	147,053
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	168,710	147,053
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,137,571	19,127,188

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,065	101,323	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		5,402		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		18,001		平成23年1月31日～ 平成26年11月15日
その他有利子負債				
合計	100,065	124,727		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,402	5,402	5,402	1,794

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)	第2四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第3四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第4四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)
売上高 (千円)	9,575,008	8,466,827	8,567,507	9,926,312
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	38,017	216,424	330,888	492,574
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	50,011	173,351	128,055	242,360
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.61	9.06	6.70	12.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,387,929	2,328,474
受取手形	2, 4 3,992,924	2, 4 3,310,555
売掛金	2 6,595,130	2 6,116,472
商品	223,647	-
製品	186,821	-
商品及び製品	-	368,680
原材料	1,865,101	-
仕掛品	570,665	698,715
貯蔵品	518,486	-
原材料及び貯蔵品	-	2,094,438
前払費用	290,116	275,393
繰延税金資産	226,123	201,837
その他	164,889	189,434
貸倒引当金	6,380	6,891
流動資産合計	17,015,455	15,577,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,317,338	8,376,676
減価償却累計額	4,419,450	4,572,088
建物（純額）	2,897,887	3,804,588
構築物	740,716	773,452
減価償却累計額	621,866	636,952
構築物（純額）	118,850	136,499
機械及び装置	5,344,059	5,370,520
減価償却累計額	4,862,556	4,923,853
機械及び装置（純額）	481,502	446,667
車両運搬具	25,727	25,727
減価償却累計額	20,936	22,423
車両運搬具（純額）	4,790	3,304
工具、器具及び備品	3,272,951	3,333,091
減価償却累計額	3,043,488	3,104,269
工具、器具及び備品（純額）	229,463	228,822
土地	5,393,612	5,393,612
リース資産	-	10,172
減価償却累計額	-	843
リース資産（純額）	-	9,329
建設仮勘定	293,277	-
有形固定資産合計	9,419,384	10,022,823

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
借地権	36,531	36,531
ソフトウェア	185,619	142,379
施設利用権	72,953	72,953
無形固定資産合計	295,104	251,864
投資その他の資産		
投資有価証券	783,864	743,366
関係会社株式	1,662,210	1,662,210
関係会社出資金	117,490	117,490
破産更生債権等	32,121	23,967
長期前払費用	927	16,876
繰延税金資産	814,288	917,936
差入保証金	667,861	560,838
保険積立金	248,666	268,381
その他	100,269	102,654
貸倒引当金	65,071	56,917
投資その他の資産合計	4,362,628	4,356,804
固定資産合計	14,077,117	14,631,491
資産合計	31,092,572	30,208,603
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 4 4,692,916	2, 4 3,996,315
買掛金	2 1,423,662	2 1,311,872
リース債務	-	2,136
未払金	794,538	625,213
未払費用	7	31,199
未払法人税等	52,364	235,185
前受金	13,886	13,254
預り金	207,307	146,162
前受収益	8,121	10,202
賞与引当金	123,870	136,150
役員賞与引当金	27,940	20,570
未払消費税等	126,801	94,315
設備関係支払手形	4 172,140	4 82,558
その他	6,830	10,750
流動負債合計	7,650,388	6,715,886
固定負債		
リース債務	-	7,659
退職給付引当金	3,168,173	3,287,547
役員退職慰労引当金	161,560	176,630
固定負債合計	3,329,733	3,471,836
負債合計	10,980,122	10,187,722

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
資本準備金	4,395,000	4,395,000
その他資本剰余金	17	17
資本剰余金合計	4,395,017	4,395,017
利益剰余金		
利益準備金	464,073	464,073
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	555,400	555,493
償却資産圧縮積立金	103,100	95,441
特別償却準備金	642	-
別途積立金	10,910,000	10,570,000
繰越利益剰余金	37,345	316,528
利益剰余金合計	11,995,871	12,001,537
自己株式	838,191	838,431
株主資本合計	20,027,697	20,033,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,753	12,242
評価・換算差額等合計	84,753	12,242
純資産合計	20,112,450	20,020,880
負債純資産合計	31,092,572	30,208,603

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1 31,129,292	1 28,976,681
売上原価		
商品期首たな卸高	238,016	223,647
製品期首たな卸高	199,178	186,821
当期製品製造原価	1 12,162,357	1 11,222,606
当期商品仕入高	1 2,649,748	1 2,565,414
取付費	1 2,979,167	1 2,654,880
他勘定受入高	2 524,704	2 518,558
合計	18,753,172	17,371,928
他勘定振替高	3 162,860	3 158,363
商品期末たな卸高	223,647	183,680
製品期末たな卸高	186,821	184,999
売上原価合計	18,179,842	4 16,844,884
売上総利益	12,949,449	12,131,796
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,388,158	1,310,456
販売促進費	2,137,003	1,389,865
貸倒引当金繰入額	27,458	1,201
役員報酬及び給料手当	4,582,578	4,205,849
賞与引当金繰入額	95,509	103,900
役員賞与引当金繰入額	27,940	20,570
退職給付費用	516,170	567,682
役員退職慰労引当金繰入額	19,994	16,956
賃借料	1,190,353	1,077,429
減価償却費	79,026	129,467
開発研究費	120,044	86,642
その他	3,061,346	2,856,397
販売費及び一般管理費合計	5 13,245,585	5 11,766,418
営業利益又は営業損失()	296,135	365,378
営業外収益		
受取利息	5,161	2,365
受取配当金	1 302,135	1 233,343
不動産賃貸料	1 95,590	1 110,053
受取保険金	440	26,327
その他	105,506	54,910
営業外収益合計	508,833	427,000

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	121	37
手形売却損	40,359	37,953
売上割引	75,398	61,373
不動産賃貸原価	49,625	75,434
その他	36,253	5,769
営業外費用合計	201,759	180,568
経常利益	10,938	611,809
特別利益		
固定資産売却益	6 93,777	6 216
貸倒引当金戻入額	5,201	4,901
特別利益合計	98,978	5,118
特別損失		
たな卸資産評価損	-	175,130
固定資産除却損	7 17,255	7 7,436
たな卸資産除却損	66,830	-
投資有価証券評価損	13,869	379
ゴルフ会員権評価損	8 3,297	8 760
特別損失合計	101,252	183,706
税引前当期純利益	8,664	433,222
法人税、住民税及び事業税	84,784	249,103
法人税等調整額	79,124	12,820
法人税等合計	163,908	236,282
当期純利益又は当期純損失 ()	155,244	196,939

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		7,545,717	61.4		7,008,873	61.2
労務費			1,880,777	15.3		1,781,611	15.6
経費							
1 外注加工費			1,862,339			1,676,872	
2 減価償却費			282,282			300,811	
3 その他		718,405	2,863,028	23.3	676,978	2,654,662	23.2
当期総製造費用			12,289,523	100.0		11,445,148	100.0
仕掛品期首たな卸高			566,821			570,665	
合計			12,856,344			12,015,813	
他勘定振替高	2		123,321			94,491	
仕掛品期末たな卸高			570,665			698,715	
当期製品製造原価			12,162,357			11,222,606	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>当社の原価計算は、標準原価計算による組別総合原価計算制度を採用しております。</p> <p>なお、原価差額は売上原価及びたな卸資産に賦課しております。</p> <p>1 労務費に含まれる引当金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28,360千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費等</td> <td>44,725千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td>12,061千円</td> </tr> <tr> <td>屑物等売却</td> <td>13,498千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,321千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	28,360千円	販売促進費等	44,725千円	たな卸資産除却損	12,061千円	屑物等売却	13,498千円	その他	53,036千円	合計	123,321千円	<p>同左</p> <p>1 労務費に含まれる引当金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,250千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費等</td> <td>28,616千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損(特別損失)</td> <td>6,282千円</td> </tr> <tr> <td>屑物等売却</td> <td>5,366千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,491千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	32,250千円	販売促進費等	28,616千円	たな卸資産評価損(特別損失)	6,282千円	屑物等売却	5,366千円	その他	54,226千円	合計	94,491千円
賞与引当金繰入額	28,360千円																								
販売促進費等	44,725千円																								
たな卸資産除却損	12,061千円																								
屑物等売却	13,498千円																								
その他	53,036千円																								
合計	123,321千円																								
賞与引当金繰入額	32,250千円																								
販売促進費等	28,616千円																								
たな卸資産評価損(特別損失)	6,282千円																								
屑物等売却	5,366千円																								
その他	54,226千円																								
合計	94,491千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,475,000	4,475,000
当期末残高	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,395,000	4,395,000
当期末残高	4,395,000	4,395,000
その他資本剰余金		
前期末残高	307	17
当期変動額		
自己株式の処分	290	0
当期変動額合計	290	0
当期末残高	17	17
資本剰余金合計		
前期末残高	4,395,307	4,395,017
当期変動額		
自己株式の処分	290	0
当期変動額合計	290	0
当期末残高	4,395,017	4,395,017
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	464,073	464,073
当期末残高	464,073	464,073
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	555,400	555,400
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	93
当期変動額合計	-	93
当期末残高	555,400	555,493
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	114,066	103,100
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	10,965	7,659
当期変動額合計	10,965	7,659
当期末残高	103,100	95,441
特別償却準備金		
前期末残高	1,284	642
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	642	642
当期変動額合計	642	642
当期末残高	642	-

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	10,670,000	10,910,000
当期変動額		
別途積立金の積立	240,000	-
別途積立金の取崩	-	340,000
当期変動額合計	240,000	340,000
当期末残高	10,910,000	10,570,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	633,433	37,345
当期変動額		
剰余金の配当	287,142	191,273
当期純利益又は当期純損失()	155,244	196,939
土地圧縮積立金の積立	-	93
償却資産圧縮積立金の取崩	10,965	7,659
特別償却準備金の取崩	642	642
別途積立金の積立	240,000	-
別途積立金の取崩	-	340,000
当期変動額合計	670,778	353,873
当期末残高	37,345	316,528
利益剰余金合計		
前期末残高	12,438,257	11,995,871
当期変動額		
剰余金の配当	287,142	191,273
当期純利益又は当期純損失()	155,244	196,939
土地圧縮積立金の積立	-	-
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	442,386	5,665
当期末残高	11,995,871	12,001,537
自己株式		
前期末残高	831,406	838,191
当期変動額		
自己株式の取得	8,774	241
自己株式の処分	1,989	1
当期変動額合計	6,784	240
当期末残高	838,191	838,431

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,477,158	20,027,697
当期変動額		
剰余金の配当	287,142	191,273
当期純利益又は当期純損失()	155,244	196,939
自己株式の取得	8,774	241
自己株式の処分	1,699	1
当期変動額合計	449,461	5,425
当期末残高	20,027,697	20,033,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	321,203	84,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236,450	96,995
当期変動額合計	236,450	96,995
当期末残高	84,753	12,242
評価・換算差額等合計		
前期末残高	321,203	84,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236,450	96,995
当期変動額合計	236,450	96,995
当期末残高	84,753	12,242
純資産合計		
前期末残高	20,798,361	20,112,450
当期変動額		
剰余金の配当	287,142	191,273
当期純利益又は当期純損失()	155,244	196,939
自己株式の取得	8,774	241
自己株式の処分	1,699	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236,450	96,995
当期変動額合計	685,911	91,569
当期末残高	20,112,450	20,020,880

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 同左 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品…総平均法による原価法 原材料……総平均法による原価法 仕掛品……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 また、同会計基準の適用に伴い、たな卸資産の評価ルールについての見直しを行っております。 これらにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益および経常利益は76,473千円、税引前当期純利益は251,603千円それぞれ減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業損失が67,665千円増加し、経常利益が69,097千円、税引前当期純利益が67,621千円それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （追加情報） 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益および経常利益は12,069千円、税引前当期純利益は12,067千円それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(3)	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。	
6 その他財務諸表作成のため の重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業(上海)有限公司 100,111千円	1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業(上海)有限公司 101,310千円
2 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。	2 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。
売掛金及び受取手形 427,379千円	売掛金及び受取手形 360,619千円
支払手形 686,036千円	支払手形 741,843千円
買掛金 738,428千円	買掛金 604,682千円
3 受取手形割引高 2,513,610千円	3 受取手形割引高 2,718,903千円
4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 186,819千円	受取手形 171,675千円
支払手形 335,733千円	支払手形 280,863千円
設備関係支払手形 549千円	設備関係支払手形 1,155千円
受取手形割引高 168,608千円	受取手形割引高 138,896千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。	1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。
売上高 1,457,604千円	売上高 1,521,523千円
商品仕入高等 7,447,932千円	商品仕入高等 7,043,580千円
受取配当金 280,255千円	受取配当金 217,677千円
不動産賃貸料 67,302千円	不動産賃貸料 77,838千円
2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。
原材料 519,898千円	原材料 517,132千円
その他 4,806千円	その他 1,425千円
合計 524,704千円	合計 518,558千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
たな卸資産除却損 27,365千円	たな卸資産評価損(特別損失) 25,529千円
販売促進費 135,491千円	販売促進費 126,241千円
その他 3千円	その他 6,591千円
合計 162,860千円	合計 158,363千円
4	4 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額76,473千円が含まれております。
5 一般管理費に含まれる研究開発費 627,370千円	5 一般管理費に含まれる研究開発費 530,234千円
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 57,762千円	機械及び装置 216千円
土地 36,015千円	合計 216千円
合計 93,777千円	
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 420千円	建物 2,128千円
構築物 10,285千円	機械及び装置 1,501千円
機械及び装置 2,431千円	工具、器具及び備品 3,807千円
車輛運搬具 260千円	合計 7,436千円
工具、器具及び備品 3,856千円	
合計 17,255千円	
8 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。	8 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。
減損処理額 3,297千円	減損処理額 760千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,620,538	19,363	3,882	1,636,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,363株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 3,882株

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,636,019	541	3	1,636,557

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 541株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 3株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 平成21年1月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 リース資産の内容 有形固定資産 主として電子計算機及び周辺機器、電話設備等があります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載の通りであります。 (2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>857,264</td> <td>391,443</td> <td>465,821</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,269</td> <td>6,780</td> <td>2,489</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>15,764</td> <td>6,829</td> <td>8,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>882,298</td> <td>405,053</td> <td>477,245</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	857,264	391,443	465,821	機械及び装置	9,269	6,780	2,489	車輛運搬具	15,764	6,829	8,934	合計	882,298	405,053	477,245	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>732,666</td> <td>431,882</td> <td>300,783</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,269</td> <td>8,104</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>15,764</td> <td>9,982</td> <td>5,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>757,699</td> <td>449,969</td> <td>307,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	732,666	431,882	300,783	機械及び装置	9,269	8,104	1,164	車輛運搬具	15,764	9,982	5,781	合計	757,699	449,969	307,729
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	857,264	391,443	465,821																																						
機械及び装置	9,269	6,780	2,489																																						
車輛運搬具	15,764	6,829	8,934																																						
合計	882,298	405,053	477,245																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	732,666	431,882	300,783																																						
機械及び装置	9,269	8,104	1,164																																						
車輛運搬具	15,764	9,982	5,781																																						
合計	757,699	449,969	307,729																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>169,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477,245千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	169,515千円	1年超	307,729千円	合計	477,245千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>147,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160,695千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,729千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	147,034千円	1年超	160,695千円	合計	307,729千円																												
1年以内	169,515千円																																								
1年超	307,729千円																																								
合計	477,245千円																																								
1年以内	147,034千円																																								
1年超	160,695千円																																								
合計	307,729千円																																								
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184,249千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184,249千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	184,249千円	減価償却費相当額	184,249千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169,515千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	169,515千円	減価償却費相当額	169,515千円																																
支払リース料	184,249千円																																								
減価償却費相当額	184,249千円																																								
支払リース料	169,515千円																																								
減価償却費相当額	169,515千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	1,944,395	1,188,985

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	1,794,104	1,038,693

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 114,963千円	たな卸資産評価損 77,248千円
賞与引当金 50,402	賞与引当金 55,385
その他 61,199	未払事業税 20,990
繰延税金資産小計 226,565	その他 48,654
評価性引当額 442	繰延税金資産小計 202,279
繰延税金資産合計 226,123千円	評価性引当額 442
	繰延税金資産合計 201,837千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,289,129千円	退職給付引当金 1,337,374千円
減損損失 108,923	減損損失 109,025
投資その他の資産評価損 137,768	投資その他の資産評価損 138,043
役員退職慰労引当金 65,738	役員退職慰労引当金 71,853
減価償却費 28,496	減価償却費 14,510
その他 7,258	その他 12,772
繰延税金資産小計 1,637,315	繰延税金資産小計 1,683,580
評価性引当額 312,671	評価性引当額 319,250
繰延税金資産合計 1,324,643	繰延税金資産合計 1,364,329
繰延税金負債との相殺 510,354	繰延税金負債との相殺 446,393
繰延税金資産の純額 814,288千円	繰延税金資産の純額 917,936千円
繰延税金負債	繰延税金負債
償却資産圧縮積立金 70,732千円	償却資産圧縮積立金 65,451千円
土地圧縮積立金 381,035	土地圧縮積立金 380,942
特別償却準備金 440	繰延税金負債合計 446,393
その他有価証券評価差額金 58,145	繰延税金資産との相殺 446,393
繰延税金負債合計 510,354	繰延税金負債の純額 千円
繰延税金資産との相殺 510,354	
繰延税金負債の純額 千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 837.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1,361.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 21.1
住民税均等割等 978.2	住民税均等割等 19.6
役員賞与引当金 131.2	役員賞与引当金 1.9
評価性引当額 1,234.1	評価性引当額 1.5
その他 31.4	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,891.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,051.49円	1株当たり純資産額 1,046.73円
1株当たり当期純損失 8.11円	1株当たり当期純利益 10.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	20,112,450	20,020,880
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (千円)	20,112,450	20,020,880
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,636,019	1,636,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,127,581	19,127,043

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	155,244	196,939
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	155,244	196,939
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,137,571	19,127,188

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	天馬株式会社	207,360	216,691
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	421,230	190,395
		株式会社りそなホールディングス	59,295	55,618
		住江織物株式会社	424,000	47,064
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	214,770	35,651
		住友商事株式会社	24,209	22,829
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,583	20,057
		株式会社ヨコタホールディングス	40,000	20,000
		ダイニック株式会社	121,000	16,335
		株式会社大和証券グループ本社	30,900	14,368
		その他21銘柄	387,263.606	104,354
			小計	1,937,610.606
	計	1,937,610.606	743,366	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,317,338	1,076,685	17,347	8,376,676	4,572,088	167,856	3,804,588
構築物	740,716	32,735		773,452	636,952	15,086	136,499
機械及び装置	5,344,059	69,433	42,972	5,370,520	4,923,853	102,641	446,667
車輛運搬具	25,727			25,727	22,423	1,486	3,304
工具、器具及び備品	3,272,951	165,415	105,275	3,333,091	3,104,269	162,248	228,822
土地	5,393,612			5,393,612			5,393,612
リース資産		10,172		10,172	843	843	9,329
建設仮勘定	293,277	1,050,993	1,344,271				
有形固定資産計	22,387,683	2,405,437	1,509,867	23,283,253	13,260,430	450,163	10,022,823
無形固定資産							
借地権	36,531			36,531			36,531
ソフトウェア	252,967	7,368	11,498	248,837	106,458	50,608	142,379
施設利用権	72,953			72,953			72,953
無形固定資産計	362,453	7,368	11,498	358,323	106,458	50,608	251,864
長期前払費用	46,439	39,383	44,637	41,186	(13,465) 24,309	23,328	16,876

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪支店建設関連費用	695,816千円
	滋賀工場新生産棟建設関連費用	363,269千円
工具、器具及び備品	各種生産金型	141,335千円

2 長期前払費用については、契約に基づく役務提供期間にわたって均等償却しております。

なお、一年以内償却予定金額を前払費用へ振替えて同科目で償却しており、償却累計額欄の()内金額は前払費用に含まれている金額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,451	6,891	3,942	10,591	63,808
賞与引当金	123,870	136,150	123,870		136,150
役員賞与引当金	27,940	20,570	27,940		20,570
役員退職慰労引当金	161,560	16,956	1,730	156	176,630

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による取崩し6,380千円、債権回収による取崩し4,211千円であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額のその他は、当期における支給差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	4,614
預金の種類	
当座預金	307,876
普通預金	1,334,433
定期預金	680,000
その他	1,550
小計	2,323,860
合計	2,328,474

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスワン(株)	463,257
(株)キロニー	285,395
(株)川島織物セルコン	252,858
ユアサ商事(株)	190,153
リリカラ(株)	127,411
その他	1,991,478
合計	3,310,555

期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成21年12月	171,675	138,896
平成22年 1月	448,413	1,055,001
2月	449,934	985,002
3月	826,522	540,002
4月	1,208,042	
5月	205,966	
合計	3,310,555	2,718,903

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リック株	1,199,889
住江織物株	557,565
ユアサ商事株	215,055
立川装備株	202,878
鹿島建設株	202,834
その他	3,738,248
合計	6,116,472

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,595,130	30,420,799	30,899,457	6,116,472	83.5	76.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
カーテンレール、部品	162,616
その他	21,064
計	183,680
製品	
ブラインド類	62,969
間仕切類	8,855
その他	113,174
計	184,999
合計	368,680

ホ 仕掛品

内訳	金額(千円)
ブラインド類	694,547
間仕切類	4,001
その他	166
合計	698,715

ヘ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
主要材料	
アルミニウム形材	112,461
アルミニウム板材	15,035
繊維・スラット	553,134
塩ビレザー	70,121
その他	227,131
小計	977,884
補助材料	173,049
購入部品	492,046
包装荷造材料	27,010
計	1,669,991
貯蔵品	
看板・サンプル品その他	414,423
作業服その他	6,182
工場消耗品	3,841
計	424,447
合計	2,094,438

固定資産

イ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
富士変速機(株)	755,410
立川機工(株)	312,900
立川装備(株)	300,000
タチカワトレーディング(株)	100,000
タチカワサービス(株)	83,900
その他	110,000
合計	1,662,210

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士変速機(株)	438,789
立川機工(株)	303,054
伊藤忠商事(株)	287,228
田中藍(株)	220,638
日邦産業(株)	201,513
その他	2,545,091
合計	3,996,315

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年12月	280,863
平成22年1月	810,645
2月	745,007
3月	881,565
4月	758,532
5月	519,701
合計	3,996,315

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
立川装備(株)	263,474
立川機工(株)	196,334
日邦産業(株)	89,137
伊藤忠商事(株)	55,068
富士変速機(株)	50,463
その他	657,393
合計	1,311,872

八 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川機工(株)	40,890
(株)凡美社	12,625
富士変速機(株)	8,540
その他	20,502
合計	82,558

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年12月	1,155
平成22年1月	19,187
2月	20,339
3月	10,831
4月	21,816
5月	9,228
合計	82,558

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	6,405,141
未認識数理計算上の差異	290,750
年金資産	2,826,844
合計	3,287,547

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.blind.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 単元未満株式の買増しに係る請求をする権利
- 2 平成21年3月28日より株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更しております。なお、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますので、特別口座に記録されている株式については、特別口座の管理機関である日本証券代行株式会社（東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号）で受付致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)平成21年3月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月12日関東財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

第64期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、立川ブラインド工業株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、立川ブラインド工業株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。